

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和03年01月29日

計画の名称	ひたちなか市における区画整理事業による安全で快適な生活拠点の形成														
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）											重点配分対象の該当			
交付対象	ひたちなか市														
計画の目標	区画整理事業による都市整備基盤により、魅力と活力に溢れた住環境を提供することで、中心市街地のコンパクトな街づくりを図る。 無秩序な宅地化の進行により拡大した密集住宅地において、生活道路を拡幅及び新設することで、防災機能を強化し安全・安心な市街地形成を図る。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		2,185	A	2,185	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R3当初）	（R5末）	（R7末）
1	六ッ野地区は、土地区画整理事業による区画道路整備と並行して保留地を含む宅地面積を拡大させることで、地区内定住人口を、3,720人（令和3年度当初）から4,110人（令和7年度末）に増加させる。			
	区画整理事業地内における定住者（住民基本台帳ベース）六ッ野地区	3720人	3920人	4110人
	区画整理事業地内における定住者（人）＝（5年間の売却予定保留地筆数＋増加宅地筆数）×平均世帯人数＋3,720（令和3年度当初値）六ッ野地区			
2	武田地区は、土地区画整理事業による公共施設整備で狭隘道路の解消を図ることで、消防活動困難区域の解消率を57％（令和3年度当初）から72％（令和7年度末）に増加させる。			
	消防活動困難区域：本地区の未整備区域の宅地において、幅員6m未満の道路に接道し、消火栓からの距離が120m以上離れている区域	57％	61％	72％
	消防活動困難区域の解消率（％）＝消防活動困難区域解消面積／未整備区域宅地面積（H30年度当初）×100武田地区			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	ひたちなか市	直接	ひたちなか市	-	-	都市再生区画整理事業（六ッ野地区）	ひたちなか市六ッ野地区 = 103.4ha	A	ひたちなか市	■	■	■	■	■	1,777		-	
	A13-002	市街地	一般	ひたちなか市	直接	ひたちなか市	-	-	都市再生区画整理事業（武田地区）	ひたちなか市武田地区 .7ha	A=48	ひたちなか市	■	■	■	■	■	408		-	
												小計							2,185		
												合計							2,185		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	R07
配分額 (a)	175	236	129	136	216
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	175	236	129	136	216
前年度からの繰越額 (d)	69	76	97	48	45
支払済額 (e)	169	214	178	139	206
翌年度繰越額 (f)	75	98	48	45	55
うち未契約繰越額(g)	36	64	22	21	47
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	14.75	20.51	9.73	11.41	18
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	先行業務の移転補償交渉が価格問題により遅延したため	先行業務の移転補償交渉が価格問題により遅延したため		先行業務の移転補償交渉が価格問題により遅延したため	先行業務の移転補償交渉が価格問題により遅延したため